

# スウェーデンモデルの学び方 :スウェーデンの社会経済に見る強さの秘訣

元・駐スウェーデン日本国特命全権大使 渡邊 芳樹

わたなべ よしき 日本生命顧問, 日本赤十字社常任理事。東京大学法学部卒業, 厚生省入省, 大臣官房審議官, 年金局長, 社会保険庁長官, 駐スウェーデン日本国特命全権大使を経て現職。2016年日米財界人会合ヘルスケア部門座長。著書に「分岐点」, 「分岐点(II)」(社会保険実務研究所), 「スーパーモデルスウェーデン」(法研)等

○21世紀のEUの中で燦然と輝く成長経済を続けるスウェーデンはもはやかつての高負担高福祉国家ではない。「実験国家」と呼ばれるに相応しい政策転換でグローバル経済社会に適応して大胆に変容している。今日ではいわば準高負担準高福祉国家である。また小国といえども過去30年で2割余りの人口増加で1000万人を突破した人口増加国家である。近年では総選挙に向けて「減税か投資か」という財政政策の揺れはあるが、それでも変わらないスウェーデンモデルの原点にスウェーデン社会経済の強さを見る。

○スウェーデンモデルの原点とは、尊厳ある人間として他者への依存を排する「自律（立）と平等」という大原則の徹底にある。その結果、強烈な個人主義と強い個人が投資して形成した政府への強い信頼という逆説的合成が生まれる。世界の荒波を乗り切るため企業より個人の力を最大限発揮させることが国家の使命であり成功を招くという信念である。スウェーデンでは国家個人主義こそ国是とされている。

○今日の日本は、本格的少子高齢・人口減少社会の到来を迎えて、人生100年時代への対応、働き方改革、女性活躍推進、人づくり革命などのキャンペーンの下に、かつての学び方とは異なるものの、再びスウェーデンに学ぶ時代が到来している。スウェーデンが構築してきた社会システムの成果を日本的な姿で実現するための知恵が求められている。

○総論的には、一人一人が能力を発揮する強い国民と支え合いの社会との融合、女性や高齢者・障害者・外国系住民をはじめとする多様な存在を包摂する共生社会の構築が、科学技術の発展と持続可能で効率的で効果的な強い政府機能の支えを得て推進され、一人一人が企業や地域の身近な社会と協働して大きな課題に挑戦するということではないか。

## はじめに

今年2018年は奇しくも日本とスウェーデンの外交関係創設150周年に当たり、両国で様々な記念行事が行われる。スウェーデンから実際に初代駐日スウェーデン公使グスタフ・オスカ

ル・ヴァレンベリが赴任することとなったのは、日本が日露戦争に勝利した直後の1905年であった。当時からそして今日もスウェーデン経済界の中核をなすヴァレンベリ財閥の一員であった。貴族出身が常識であった時代においては実業家一族からという極めて異例の人選であったが、それも日露戦争で勝利した日本との

商業面での関係強化が目的とされたことによると言われている。なお、日本からは1873年4月に岩倉具視を特命全権大使とする岩倉遣欧使節団がスウェーデンを訪れている。

以来、スウェーデンはナポレオン戦争以来国土を戦場にしたことのない中立政策の国であったこともあって、両国は第一次、第二次世界大戦間も含めて密接な友好協力関係を紡いできた。特にスウェーデン側からはかつて今日も日本を貿易投資という経済関係から熱い視線で見つめる関係が続いている。

一方、かつて今日も日本の行政はスウェーデンの政策展開に注目を続けてきた。世界最古の中央銀行を持ち、20世紀後半からは積極的労働市場政策や家族政策、それらを支える税制や分厚い社会保障を展開してきた著名な高負担高福祉国家であった。政府の諸統計も充実しているスウェーデンは日本の行政の国際比較では英米独仏などと並んで指標とされていることが多い。日本の政府は小国だからといって参考にならないという見方は採ってきていない。欧米諸国には国柄から普遍主義的一律ルールを採用しがちなスウェーデンの手法が連邦制国家に馴染まない等の見方があることは事実である。給付面での所得制限を行うことの多さ、行政上の特例や例外など執行を円滑にする配慮の多さなど人口1億2000万人の日本の特色と制約もあるが、国民皆保険皆年金のように普遍的な政策を持つ日本は意外にスウェーデンの政策との親和性を発見することも多い。本格的少子高齢人口減少社会の到来の日本にとって、政策によって少子化の危機を脱して顕著な人口増加と脱高齢化未来志向の開放社会として成長経済を実現している輝かしい国家である。

いまだ誤解もあるが、スウェーデンは90年

代の様々な大改革を経て、21世紀にはかつて世界のトップクラスであった高い税・社会保険料負担の縮減が明確となり、パフォーマンスの良い準高負担準高福祉の国に変わっている。変容を恐れない実験国家の面目躍如である。そこには社会内部の格差が広がるなど影の部分や多くの難民受け入れに伴うストレステストとも言われる国内の緊張の高まりは一定程度みられるものの、英米だけでなく我が国の経済関係者も幅広い観点から政策面でスウェーデンに注目しどう学ぶか関心が高まっている。

## I 日本人の伝統的スウェーデン観

先の大戦後間もなく1949年の湯川秀樹博士のノーベル物理学賞受賞は敗戦とその後の社会的混乱に打ちひしがれていた日本人に勇気と希望を与えた。その後、日本の政治家も自国の荒れ果てた国土と混乱が続く社会に照らしてスウェーデンを平和と繁栄の国として仰ぎ見た。1964年の東京オリンピック以降、スウェーデンに辿りついた日本の若者たちはその繁栄ぶりと建築や生活用品などの優れたデザインに出会っただけでなく、著名な社会民主党政治家であったオロフ・パルメ首相の断続的ながら長い統治時代（1968年の教育大臣就任以来1970年代から1986年の暗殺による死亡までの首相時代）を経験した。社会民主主義志向の若者たちによる経験であった。彼らは、冷戦時代に世界の良心としてベトナム戦争に公然と反対し、かつ1950年代、60年代の経済黄金時代の資産を基盤にして70年代の国際経済の激変の中で脱産業社会をめざして育児休業とその間の所得保障、高齢者・障害者・子供たちのケア施設の展開など公共セクター中心の斬新な政策を展開し

たスウェーデンに感銘を受けた。また、それまでに積み上げられた連帯賃金政策にみる積極的労働市場政策と安定した労使関係、経営の民主化、好調な経済の下で国民が納得する高負担と税制の整備、普遍主義的福祉給付、現実的コンセンサス政治の姿を次々に日本に発信した。

それに日本の労働・福祉関係者や政治経済学者が強く反応した。与野党問わず一部の政治家もスウェーデンに注目した。少し遡るが、1967年に東京丸の内に発足したスウェーデン社会研究所は大平正芳、松前重義という自民党、社会党の大物が名を連ね、開所式には現カール・グスタフ16世の姉に当たるクリスティーナ王女がテープカットをするという華々しい門出であった。

こうした時代に一般の日本人が青い鳥ともいえる思いで心に抱く福祉国家スウェーデンとスウェーデンモデルのイメージが出来上がった。

しかし、日本の政治は高度成長経済の中で継続的に増税という形で政府に対する投資を強化して国民に対する公共サービスを充実するというスウェーデンのとった道を取らなかった。企業負担の増大を嫌い公務員労働組合が支配しがちな公共部門の拡充（大きな政府）を極力避けるという政治的判断の基に、事業の実施は公共事業や医療・福祉・教育に見られるように民業支援の方針で民間企業・医療・社会福祉法人・学校法人に委ねた。財政再建の努力は過去何度となくあったが、結局は現在まで足らざる財源を建設国債、赤字国債に頼る財政政策が継続している。

一方、スウェーデンは政策理論やコンセプト（理念）、プリンシプル（原則）の展開と説得力に加え、中期的な視野に立った財政管理の厳格さなどには目を見張るものがある。また、失業

手当や傷病手当、育児休業時の両親手当などの現金給付による安心のネットワークの手厚さもある。大使時代に著名なスウェーデン人の経済学者が講演でスウェーデンの福祉国家モデルは強い個人を前提とした現金給付にあると断じていたことを思い出す。こういう見方は日本人にはなかったと言ってよいであろう。

その裏返しであるが、医療に典型的に見られるサービス提供政策の実施面での弱さも十分知られてこなかった。医者に会うのは首相に会うことより難しいと自虐的に語られてきたアクセスの悪さは相当改善されてきたとはいえ欧米諸国でも筆頭格である。1年間の医者への受診回数の国民平均が日本は13~14回、スウェーデンは2~3回という状態である。昨年筆者が東京都内で講演した際に、会場からの質問で、日本人の福祉感「いつでも医者に診てもらい薬をもらえる」ということが大前提であるが、スウェーデン人の福祉感は一切何なのかと指摘されたことがある。至言である。おそらく、スウェーデン人は、自らの自律（立）と平等を感じられるときに充実感を持つのであって、患者や客に優しいサービスよりもニーズを見極めた的確なサービスに優先順位を置くのではないかと答えるのが精一杯であった。

## II スウェーデンモデルの歴史的展開

長期にわたるスウェーデンの繁栄の基礎を形作ったのがスウェーデンモデルと言われる経済社会の運営方針である。元来スウェーデンは王制と貴族制の国であったが、プロイセンのような農奴制をとることもなく国内各地は独立した自営農民によって農業が営まれ自律（立）と平等が基本であった。他の欧州諸国とは異なり封

建制度を経験せずに近代を迎えたという特色を有する。

スウェーデンモデルの形成もそうした国柄を反映していると言えよう。実際には19世紀後半の地方自治制度の創設に伴う地方住民税の確立や英国よりやや遅れて展開した産業革命に伴う労働運動や女性解放運動の活発化という前史の上に、20世紀に入ってからの社会主義政治勢力の伸長、第一次世界大戦と隣国で起きたロシア革命、普通選挙の実施などの激動の歴史と無縁ではない。1920年代には社会民主党少数政権の誕生を見るに至り、企業の国有化議論が盛り上がっていた。

しかし、その後社会民主党指導者となった労働者階級出身のペール・アルビン・ハンソンが、1928年に階級闘争観に立つ「労働者の家」ではなく保守派の用語の「国民の家」という構想を打ち出し典型的な社会主義路線を放棄したことからスウェーデンモデルが政治的に始まったとされる。1932年に社会民主党多数政権の首相に就いたときには1929年からの世界大恐慌を乗り切るヴィジョンとして有効に機能した。また、労使間では1938年に労働組合運動の中央組織（LO）とスウェーデン経営者連盟（SAF）が著名なサルトシューバーデン協定を結び連帯賃金政策と言われる積極的労働市場政策を通じて成長産業への雇用流動化を図り第二次世界大戦後の復興需要を最新鋭の産業でしっかり捉えることに成功し、1950年代、60年代の経済黄金期を実現した。また大戦終了直後の1947年から国民番号制度（ID）を導入し行政や経済活動の基本を形成したことも政府に対する信頼の厚さと先見性の証であり特記に値する。

その間に発達した経済運営理論などは経済専

門家に委ねるが、1970年代の石油ショック、固定為替相場制度という貿易の基本となっていた仕組みが変動制に変わったブレトンウッズ体制の崩壊、日本企業進出によるスウェーデン産業への大きな打撃などを経て、スウェーデンモデルも試練の時代を迎えた。

脱産業社会を志向した高齢者・障害者・児童などに対する公共サービスの刷新と拡充もこの頃に始まった。1980年代には通貨の切り下げによる貿易収支の改善で再びスウェーデン経済は一時的に蘇ったが、書記官時代の筆者自身が対談した将来の社民党指導者候補筆頭のアンナ・リンド（後に外務大臣となったが2003年に暗殺され死亡）などは、ロボットや知識産業への移行など産業構造の変容の中で伝統的な労働観に立つスウェーデンモデルの有効性を危惧し新たな道を模索していたことを記憶している。

その後のバブル経済化とその破裂、資本の流出によって社民党政権は下野し、若き保守政治指導者のカール・ビルト首相の保守政権は90年代初めの金融危機の処理に追われ、戦後最大のマイナス成長と巨大な財政赤字を記録した。

ただ、その間には労働と資本の完全二元的所得税制の導入、大胆な給付調整と財政管理システム、義務的確定拠出年金等の市場主義的年金制度改革案のとりまとめ、公共部門の完全企業会計化によるバランスシート管理の徹底も行われた。また中央労使で賃金交渉をする仕組みも廃止された。

こうして日本に定着していた伝統的スウェーデンモデル観が大きく変容を余儀なくされた。

1994年にイングヴァル・カールソンを首相にして政権復帰した社会民主党は厳しくも堅実な財政再建政策を取り、EU加盟を迷いなく選

択し国民投票を経て実現するとともに、保守政権時代から引き継いだ年金制度を含む各般の市場主義的改革を実現し、懸案の高齢者介護・精神医療・障害者福祉の大改革を成し遂げ、経済社会の安定化を実現した。更に21世紀の初めはヨーラン・パーション首相の社会民主党政権の下に相続税の廃止(2004年)に見られる減税路線への舵切りが行われ、経済成長と健全財政が両立した。

ところが、フレリデック・ラインフェルト党首の下に執行部を一新した保守党(穏健党)は、大胆にも新たな労働者党を名乗り、スウェーデンモデルを堅持し、緊縮政策は行わないと約束する選挙戦術で有権者にアピールして政権に復帰した。その結果実現した2006年からの二期8年に及ぶ保守政権は、労働市場政策の民間企業委託を大胆に進め、失業手当に給付額上限を設けたりして社会民主党や労働組合の基盤を切り崩す運営を行った。また投資を呼び込むため高齢者ケアや教育の現場にリスクキャピタルによる高利潤投資モデルを活用する等の大胆な政策を推進するほか、税額控除を最大限活用する継続的減税による可処分所得改善路線を展開し経済の好調を維持した。

2014年の総選挙年には国内の強い批判を受けながらも赤字国債を発行してまで減税公約完全実施を狙った保守政権であったが、EU内外からの移民や物乞い増加問題などが響き大きく議席を減少させ下野することになった。スウェーデン民主党という移民排斥政党の伸長を招いた選挙であったが、保守党(穏健党)に代わり政権復帰を果たした社民党も選挙で議席を減らさなかったという程度で環境党との少数連立政権を余儀なくされた。金属労協議長出身のステファン・ロヴェーン社会民主党首相は、

元々経済界の評価も高く、現実的で手堅い手法で保守党の経済政策や税額控除中心の減税路線を概ね踏襲した。その後の国会運営上の危機もスウェーデン民主党の介入による不測の結果を招かないよう保守党の方が投票行動を調整するなどの合意(2014年12月合意)を確保し、一方社民党も政策的に可能な限り保守党と協調することで今日まで安定的に政権運営を行っている。

ただ、本年2018年は秋に総選挙がある年であり、社会民主党政権の新年度予算には強気の経済見通しの上に、2016年以来の税額控除の見直しなどの増税による財源や国債による財源を用いたサービスや現金給付の改善が並び、選挙年の特色が現れている。これらの変化がスウェーデン経済にいかなる影響をもたらすか、世界経済やEUの動向とも合わせて注目される。

### III 今日のスウェーデンに見る光と影

小国ながらスウェーデンの総人口は近年増加を続け、1980年代の800万人から今日では1000万人を上回り経済の成長を支えている。これにより少子化の流れを変えることに成功し、脱高齢化、未来志向の開放国家を形成している。また、かつての大企業中心の産業構造は大きく変化し、国内新規雇用の8割は中小企業が担っている。企業税制の有利さなどから首都ストックホルムはグローバルな新事業の立ち上げ中心地になり、欧州で急成長している多くの企業が拠点を構えるストックホルムは繁栄の象徴ともなっている。

遡れば、2013年2月2日付けのロンドン・エコノミストは、日本人の伝統的スウェーデン

表 1 スウェーデン主要経済指標の動向

|                    | 2014<br>(実績) | 2015<br>(実績) | 2016<br>(実績) | 2017<br>(見込) | 2018<br>(見込) | 2019<br>(見込) | *直近実績                             |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------------|
| GDP 成長率 (実質)       | 2.6%         | 4.5%         | 3.2%         | 2.5%         | 2.8%         | 2.2%         | 2.5% (17年第3四半期)<br>(前年同期比)        |
| 賃金上昇率              | 2.8%         | 2.4%         | 2.3%         | -            | -            | -            | -                                 |
| 消費者物価上昇率<br>(CPI)  | -0.2%        | 0.0%         | 1.0%         | 1.7%         | 1.5%         | 1.9%         | 0.2% (17年11月)<br>(前年同月比)          |
| レボ金利               | 0.00%        | -0.35%       | -0.50%       | -0.50%       | -0.25%       | 0.25%        | -0.50% (18年1月現在)                  |
| 長期金利<br>(10年国債利回り) | 1.7%         | 0.7%         | 0.5%         | 0.7%         | 1.0%         | 1.6%         | 0.72% (17年12月)                    |
| 失業率                | 7.9%         | 7.4%         | 6.9%         | 6.7%         | 6.1%         | 6.1%         | 5.8% (17年11月)<br>*若年失業率 14.1% (同) |

【出所】 実績値、直近実績：統計庁 (GDP・CPI・失業率)、中央銀行 (レボ金利・長期金利)、調停庁 (賃金上昇率)  
見込値：財務省 (17年12月経済見通し) (GDP・CPI・失業率)、経済分析庁 (17年12月経済見通し) (レボ金利・長期金利)

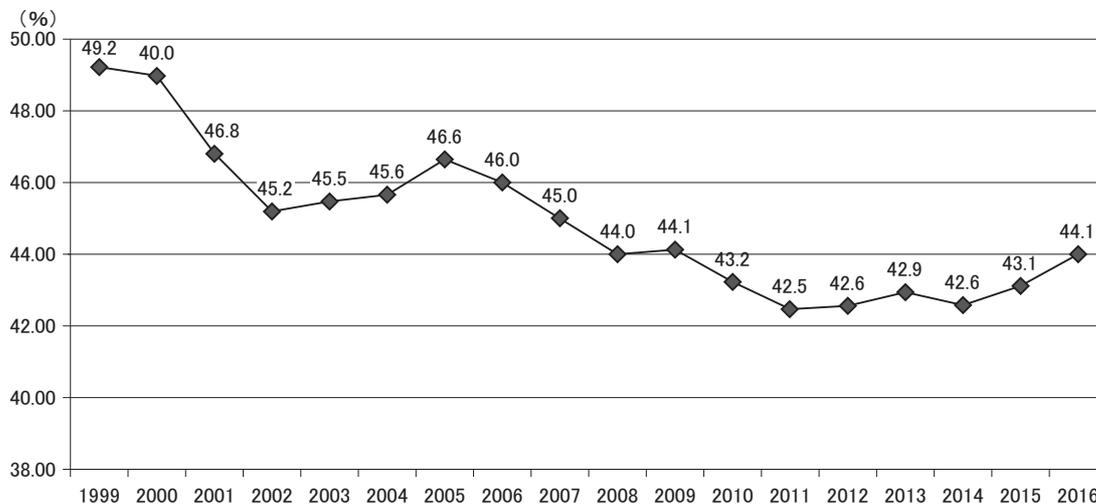
観とは異なる実像を世界に示した。その表紙にヴァイキングの大男を描き、「次のスーパーモデル」と題する特集であった。その主なメッセージは、「政治家は右派も左派もスウェーデンに学ぶことが出来る」「70年代、80年代の高い税金と歳出の国だったスウェーデンは、その後右へ方向転換し、GDPに占める政府部門の割合は約18%も低下した」「公共部門と国の効率化と対応力向上の青写真を提供し、競争重視の資本主義と大きな政府の組み合わせが実現可能だと証明している」「世界はこの先何年も北欧モデルを研究していくことになるだろう」というものであった。

最近では、2017年2月のOECD Economic Surveysのスウェーデン特集がある。燦然と輝くスウェーデン経済の現状を的確に分析評価し、その光と影と課題を整理しており、経済専門家だけでなく幅広い層で一読に値する力作である。その総括サマリーは三点に集約されている。①経済は力強く成長している。②所得格差

の拡大は抑制されるべきである。③男女平等の推進は更に改善の余地がある。更にそれらの分析結果を見ると、経済については、生産活動は労働人口の拡大、投資活動及び近年の生産性向上によって高水準に改善している。失業率は減少している。ただし、外国生まれの人々のような脆弱なグループの失業率は比較的高い。金融緩和政策が成長とインフレーションを支えている。住宅市場の過熱を抑える慎重な政策が採られているが、所得の上昇、低金利、供給の不足によって住宅価格は高止まりしている。所得格差についても住宅問題が影を落としている。非効率な住宅市場がとりわけ低所得低資産者を直撃し、持ち家もままならず、賃貸住宅も規制が多くかれらの住まいや転職の流動性を損なっている。

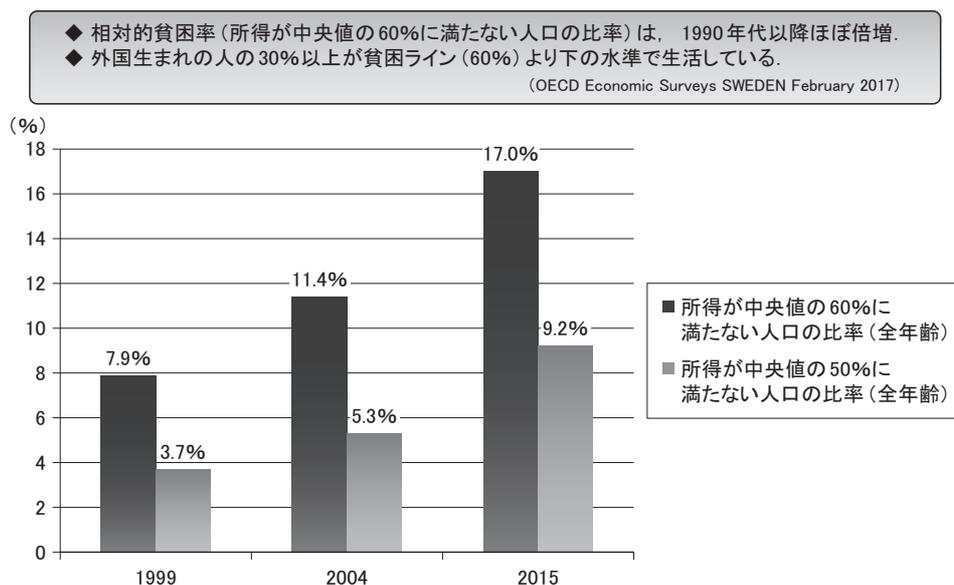
所得格差自体は、90年代から他のどのOECD諸国よりも急速に拡大している。キャピタルゲインが高所得者を潤している。高い労働市場の参入障壁、居住地域の地理的分離、移

図1 スウェーデンの国民負担（対GDP比）の推移



（出所）スウェーデン統計庁 \*2016年は暫定値

図2 スウェーデンの相対的貧困率の主な推移



（出所）OECD. Stat “Income Distribution and Poverty: by country-POVERTY”

※ 2013年から所得の範囲に修正が加えられた（自営業者による自己目的での消費を含める等）。

民手続の隘路が所得を高める機会と社会的流動性を阻害している。不利な条件に置かれている者たちの所得と機会を改善するために住宅改革、補助金政策、移民の定着と社会的統合、シ

ステム的なアプローチによる諸給付の改善が必要であろう。

男女平等については、もとよりスウェーデンは、（外国生まれの女性たちを除き）世界に冠

たる男女平等国である。就業率は高く、教育の水準は男性に勝り、政府や議会における参画比率も高い。しかし、男女の賃金格差は依然として残り、民間企業の役員会や管理職、高給で影響力の強い職や経営者では女性比率が低いままである（筆者注：スウェーデンはクオータ制を採用していない。）育児休業の更なる男女分担は良い効果をもたらし得る。女性の起業家育成や管理職への女性参入を推進することは急務である。

OECD は以上のような総括をしている。なお、在スウェーデン日本国大使館の先崎書記官から掲載の了解を得て資料の提供を受けたので、スウェーデンの主要経済指標の推移、国民負担率の推移、相対的貧困率の推移について表 1、図 1、2 を掲載する。

#### IV 変革と発展を支える強い個人と国家の信頼関係

これまで述べてきたスウェーデンモデルの総じて輝かしい成果は一体どのような条件の下で可能となったのかという問題意識は常に残るところである。

筆者も大使として多くのスウェーデン人と出会い対話を重ね勉強させて頂いた中で最も大きな影響を受けたのは 2011 年のスイス・ダボス会議にスウェーデンからラインフェルト首相、ボリ財務大臣その他の要人が参加した際に配布された The Nordic Way という文書（ブローチャー）であった。それは後に社会民主党内閣で副首相となったクリスティーナ・パーション氏（元中央銀行副総裁、シンクタンク理事長）との出会いから手に取ることが出来た。それは彼女とヴァレンベリ財閥代表の二人が 2010 年

12 月に編纂したものである。第 1 部は著名な経済学者により、第 2 部は著名なジャーナリストと歴史家の二人が 2006 年にベストセラーになった彼らの著書「スウェーデン人は人間か」という分厚い書籍の内容からダイジェストとしてまとめたものであった。後者の部分の要点を記して冒頭の問題意識に答えて行きたい。

いわく——北欧資本主義の真髄におけるパラドックスは、社会への信頼と過激なまでの個人主義にあって、スウェーデンにおける政策の中心目的は「個人の自律（立）と社会的職業的流動性の最大化」ある。その前提となるのが、スウェーデンにおける愛の理論である。お互い頼り合わない、不平等な力関係に身を置かない中でこそ真つ当な愛や友情の関係がある。これこそ家族関係の近代化であり、確立した制度である（筆者注：女性の経済的自立と税制・社会保障における個人単位化が行われ、専業主婦は 1%しかおらず社会的居場所がない社会であって、離婚時にも慰謝料はない社会を形成している）。個人の自律、社会的平等、個人主義は切り離せない関係にあり、個々人に力を感じさせ、現代社会の要請を受け入れ、経済効率化や合理的決定に向けた現実的妥協に前向きになれる基礎となっている。また、他の欧米諸国と較べて格段に高い社会への信頼は、他者を信じ、司法・行政・政治に対して高い信頼と確信に繋がる。経済的には「低い移行コスト（Low Transaction Cost）」の社会を形成している。ここでは国家と個人の同盟関係が強く、スウェーデンの国是は国家個人主義である——とする。

大変刺激的でスウェーデンの経済社会を理解するのに有益である。これこそスウェーデンモデルの原点であると確信している。スウェーデ

ン人はしばしば「自国にはゾンビ企業はない」と言う。破綻する企業を守るより個人の生活と将来を支えるという考え方の表明であり、これこそスウェーデンモデルなのであろう。

筆者は、21世紀の現在におけるスウェーデン経済の持続的好調は、こうしたスウェーデンモデルの原点を活かしつつ、変容を恐れずに伝統的スウェーデンモデルから離れた市場主義的制度改革と国民負担軽減がもたらした成功であると信じている。EU内の普通の国家、準高負担準高福祉国家への変身をしながらも新たなスウェーデンモデルとして過去の繁栄の遺産をしっかりと活用している国の姿をそこに見る。

今後の北欧福祉国家スウェーデンの経済社会モデルの持続可能性を運命づけるのは、英国の離脱や米国トランプ政権の影響を踏まえたEUの経済動向とEU諸国の政治的安定性に関わる中東アフリカ等からの移民の圧力にかかっており、脅威と恩恵のバランスを維持できるかどうかにある。所得格差の増大、医療アクセスの悪さ、公共サービスの連携の不足、高齢者ケアの後退と介護離職の増大、更には厳しい年金給付管理といった日本人から見るとスウェーデンモデルの福祉国家としての存在意義に関わりそのような事柄はスウェーデンにとっては課題の一部ではあっても問題ではない。個人の自律と平等と社会への信頼を基礎とした福祉国家モデルの存続には何ら大きな影響はないと判断するであろうことは明らかである。

## おわりに

今日、我が国では、本格的少子高齢化・人口減少社会を迎えて、全世代型社会保障の確立、人生100年時代への対応と人づくり革命、職業生活における女性活躍の推進等が大きな課題になっている。そうした中、再び輝かしい経済パフォーマンスを示す福祉国家スウェーデンとスウェーデンモデルに注目が集まっている。その際、実験国家というべきスウェーデンが構築してきた社会システムの成果を日本的な姿で実現する知恵が求められる。

総論的だが、一人一人が能力を発揮する強い国民と支え合い社会との融合、女性・高齢者・障害者・増加する外国系住民をなど多様な存在を包摂する共生社会の構築が目標となり得るのではないか。それが科学技術の発展と効率的・効果的な強い国家機能の支えを得て推進され、国民一人一人が企業や地域の身近な社会と協働して大きな課題に挑戦するという姿こそ求められる学びではないかと考える。

### 【参考文献】

- Herman Lindqvist 著 (2002) 『A History of SWEDEN』 (Nordstedts)
- 渡邊芳樹著 (2013) 『スーパーモデルスウェーデン——変容を続ける福祉国家』 (法研)
- 岡澤憲美編著 (2015) 『北欧学のフロンティア その成果と可能性』 (ミネルヴァ書房)
- クラウス・ベーターセン、スタイン・ターレ、パウリ・ケッテン編著 (2017) 『北欧福祉国家は持続可能か 多元性と政策協調のゆくえ』 (ミネルヴァ書房)